



平成26年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年12月13日

上場会社名 太洋基礎工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1758 URL <http://www.taiyoukiso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 孝芳
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 加藤 行正 (TEL) 052-362-6351
 四半期報告書提出予定日 平成25年12月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期第3四半期の業績(平成25年2月1日～平成25年10月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期第3四半期	7,773	18.8	786	210.2	843	201.8	448	199.5
25年1月期第3四半期	6,541	△0.9	253	△22.7	279	△19.4	149	△5.0
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年1月期第3四半期	123.64		—					
25年1月期第3四半期	38.08		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年1月期第3四半期	8,103	5,278	65.1
25年1月期	7,065	4,830	68.4

(参考) 自己資本 26年1月期第3四半期 5,278百万円 25年1月期 4,830百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年1月期	—	0.00	—	12.50	12.50
26年1月期	—	0.00	—	—	—
26年1月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成25年12月13日)公表いたしました「平成26年1月期配当予想の修正(創業55周年記念配当)」に関するお知らせをご参照ください。

3. 平成26年1月期の業績予想(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,942	5.9	765	45.2	810	45.3	405	27.6	111.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年1月期3Q	4,098,000株	25年1月期	4,098,000株
26年1月期3Q	472,788株	25年1月期	472,788株
26年1月期3Q	3,625,212株	25年1月期3Q	3,929,865株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において四半期報告書も同日に開示する予定のため、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、長期金利の上昇や不安定な海外情勢により、不透明感や不安要素が残るものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策等の効果により、円高の是正や株価の回復、輸出環境持ち直しの動きが見られ、企業収益は徐々に改善傾向にあるなど景気は緩やかな回復基調になっております。

建設業界におきましては、政府による大型補正予算の実施と2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックや2027年開業を目指すリニア新幹線建設に伴うインフラ整備等の投資に対する期待感が強まり工事量の増加が見込まれております。また住宅市場では、税制優遇政策など各種関連施策や消費税増税前の駆け込み需要による影響等により住宅着工戸数に増加の傾向が見られております。しかしながら建設資材の価格上昇や人手不足による労務費の増加など、経営環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況のなかで、当社は創業55周年の佳節を迎え社会貢献を目指した新工法新技術の開発を継続するとともに、積極的な受注活動と、全現場全部署黒字化をスローガンに経営資源の有効活用と徹底した施工管理、原価管理をおこなってまいりました。また、安全第一と品質向上を目指し、社内で協力会社を含めた技術講習会等を定期的におこない職域全体のスキルアップを図っております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高につきましては、77億73百万円(前年同四半期比12億32百万円増加)となりました。

損益につきましては、営業利益は7億86百万円(前年同四半期比5億32百万円増加)、経常利益は8億43百万円(前年同四半期比5億64百万円増加)、四半期純利益は4億48百万円(前年同四半期比2億98百万円増加)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

特殊土木工事等事業における、当第3四半期累計期間の完成工事高につきましては、大型地中連続壁工事や昨年取得した新工法、N-S P C工法による法面補強土工事等技術的に難易度の高い工事を順調に施工した結果、36億66百万円(前年同四半期比3億59百万円増加)となり、セグメント利益は4億27百万円(前年同四半期比3億79百万円増加)となりました。

住宅関連工事業における、当第3四半期累計期間の完成工事高につきましては、住宅着工件数の増加に伴い受注件数が増加したことや、海外での地盤改良工事等順調に施工したことにより、41億6百万円(前年同四半期比8億76百万円増加)となり、セグメント利益は原価の圧縮に努めたことにより、3億58百万円(前年同四半期比1億53百万円増加)となりました。

機械製造販売等事業における、当第3四半期累計期間の売上高につきましては、受注実績および販売実績ともになく、売上高及びセグメント利益は発生しませんでした。なお、前年同四半期における売上高は4百万円、セグメント利益は0百万円となっております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、81億3百万円となり、前事業年度末に比べ10億38百万円の増加となりました。その主な要因は、現金預金の増加等によります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、28億24百万円となり、前事業年度末に比べ5億90百万円の増加となりました。その主な要因は、工事未払金、借入金の増加等によります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、52億78百万円となり、前事業年度末に比べ4億48百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加等によります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年9月12日に開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」につきましては、現在のところ変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更が、当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,499,543	3,658,006
受取手形	147,733	245,376
完成工事未収入金	2,007,424	1,559,798
未成工事支出金	286,858	594,533
その他	77,519	45,956
貸倒引当金	△25,560	△14,610
流動資産合計	4,993,518	6,089,060
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	138,486	143,661
機械及び装置(純額)	270,129	254,008
土地	922,112	824,558
その他	6,864	7,859
有形固定資産合計	1,337,592	1,230,087
無形固定資産	8,629	8,025
投資その他の資産		
投資有価証券	379,667	450,190
破産更生債権等	39,779	62,212
その他	419,657	381,321
貸倒引当金	△113,784	△117,526
投資その他の資産合計	725,319	776,196
固定資産合計	2,071,541	2,014,309
資産合計	7,065,060	8,103,369
負債の部		
流動負債		
支払手形	635,869	680,521
工事未払金	752,005	952,258
1年内返済予定の長期借入金	52,832	63,940
未払法人税等	169,880	208,026
未成工事受入金	116,755	207,314
賞与引当金	31,654	72,857
役員賞与引当金	24,750	17,617
工事損失引当金	—	13,763
その他	194,827	273,430
流動負債合計	1,978,574	2,489,729

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年10月31日)
固定負債		
長期借入金	—	99,542
退職給付引当金	148,019	149,233
役員退職慰労引当金	103,774	82,014
資産除去債務	4,060	4,121
固定負債合計	255,854	334,911
負債合計	2,234,429	2,824,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金	340,700	340,700
利益剰余金	4,171,970	4,574,891
自己株式	△176,413	△176,413
株主資本合計	4,792,556	5,195,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,074	83,250
評価・換算差額等合計	38,074	83,250
純資産合計	4,830,631	5,278,728
負債純資産合計	7,065,060	8,103,369

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)
完成工事高	6,536,868	7,773,609
兼業事業売上高	4,528	—
売上高合計	6,541,397	7,773,609
完成工事原価	5,810,294	6,514,258
兼業事業売上原価	3,663	—
売上原価合計	5,813,958	6,514,258
完成工事総利益	726,574	1,259,350
兼業事業総利益	865	—
売上総利益合計	727,439	1,259,350
販売費及び一般管理費	474,079	473,332
営業利益	253,359	786,017
営業外収益		
受取利息	102	729
受取賃貸料	32,944	12,612
物品売却益	1,076	2,995
保険解約返戻金	—	27,400
その他	22,165	24,613
営業外収益合計	56,289	68,350
営業外費用		
支払利息	938	634
賃貸費用	26,854	9,465
その他	2,344	701
営業外費用合計	30,137	10,801
経常利益	279,511	843,567
特別利益		
固定資産売却益	3,381	7,134
特別利益合計	3,381	7,134
特別損失		
減損損失	1,443	59,808
固定資産除却損	305	4
特別損失合計	1,749	59,812
税引前四半期純利益	281,143	790,889
法人税、住民税及び事業税	145,700	325,660
法人税等調整額	△14,217	16,992
法人税等合計	131,482	342,652
四半期純利益	149,660	448,236

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事事業	機械製造販売等事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,306,822	3,230,046	4,528	6,541,397
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,306,822	3,230,046	4,528	6,541,397
セグメント利益	48,209	204,583	566	253,359

(注) セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事事業	機械製造販売等事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,666,690	4,106,918	—	7,773,609
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,666,690	4,106,918	—	7,773,609
セグメント利益	427,514	358,503	—	786,017

(注) セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は生産実績を定義することが困難であるため生産実績の記載はありません。

① 工種別売上高の状況

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	3,306,822	50.6	3,666,690	47.2	359,867	10.9
住宅関連工事	3,230,046	49.4	4,106,918	52.8	876,872	27.1
機械製造販売等	4,528	0.0	—	—	△4,528	△100.0
合計	6,541,397	100.0	7,773,609	100.0	1,232,211	18.8

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注高

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	3,246,485	49.6	3,282,531	44.0	36,046	1.1
住宅関連工事	3,291,258	50.3	4,183,591	56.0	892,332	27.1
機械製造販売等	4,528	0.1	—	—	△4,528	△100.0
合計	6,542,272	100.0	7,466,122	100.0	923,850	14.1

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

③ 受注残高

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	3,764,433	96.5	2,192,355	93.7	△1,572,077	△41.8
住宅関連工事	136,168	3.5	147,662	6.3	11,494	8.4
機械製造販売等	—	—	—	—	—	—
合計	3,900,601	100.0	2,340,018	100.0	△1,560,582	△40.0

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。